

公益財団法人宮崎県建設技術推進機構

令和3年度事業計画書

（自 令和3年4月1日）
（至 令和4年3月31日）

1 基本方針

当機構は、県及び市町村が行う公共工事に係る積算、橋梁やトンネル等の公共施設のアセットマネジメント、工事現場の適正な施工体制の確保のための施工体制点検等の公共工事の発注関係事務に関する支援を行っている。

また、より良質な社会資本整備のためには、県内の建設技術の向上が不可欠であり、そのために広く建設技術者等に対して研修、啓発及び有用な情報の提供を実施している。

特に、アセットマネジメント支援事業は、市町村支援の柱となっており、今後は、これまでの点検結果のデータ管理と2巡目点検への対応、長寿命化修繕計画策定等への取組を中心に支援していく。

また、令和3年度より市町村における災害等の緊急支援事業のより円滑、確実な実施を図るため、特定費用準備資金として「災害等緊急時支援事業積立金」を積み立て、市町村における災害発生時の復旧事業に係る市町村支援の取組体制を整備したところである。

今後とも、機構の第5次経営計画に基づき、公益目的事業を的確に実施していくとともに、社会情勢の変化やニーズに的確に対応しながら、支援事業の早期展開に向けて総力で取り組んでいく。

2 事業計画

(単位千円)

| 事業名 | 事業費 | 事業内容 |
|----------------|---------|-----------------------------------|
| (1) 積算等事業 | 183,887 | 土木建築工事の積算技術業務及び技術審査業務を行う。 |
| (2) 施工管理事業 | 42,518 | 施工体制の重点点検を実施し、公共工事の品質確保に向けた支援を行う。 |
| (3) 電算事業 | 1,085 | 県及び市町村の土木工事積算システムの運用管理を行う。 |
| (4) 市町村等工事検査事業 | 10,116 | 中間検査や完成検査の補助業務を行う。 |
| (5) 研修等事業 | 5,152 | 県内建設関係業者へ公共事業に関する研修等を行う。 |

(単位千円)

| 事業名 | 事業費 | 事業内容 |
|--------------------------|---------|---|
| (6) 新技術・新工法等 各種情報提供事業 | 7,096 | 建設事業に関する新技術・新工法等各種情報の提供を行う。 |
| (7) 資格取得支援事業 | 7,049 | 若年建設技術者等の育成を図るため、資格取得の支援に取り組む建設業者等への助成を行う。 |
| (8) アセットマネジメント 支援事業 | 470,620 | 道路施設等定期点検業務について市町村への支援を行うとともに、点検結果等の活用を図るため、データベースシステム等の充実を図っていく。 |
| (9) その他 | — | その他県及び市町村の公共工事の執行に係る支援業務を行う。 |